



平成 25 年 2 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
代 表 者 名 代表取締役社長 富士本 淳
(JASDAQ・コード 6425)
問 合 せ 先 広報・IR室 部長付 堀内 信之
電 話 03-5530-3055 (代表)

ロイター及び朝日新聞による一連の報道に対する当社の見解

ロイターによる平成 24 年 11 月 16 日以降現在に至るまで、及び朝日新聞による平成 24 年 12 月 30 日以降現在に至るまでの当社に関連する一連の報道について、以下のとおり、当社の見解を明らかに致します。

第 1 に、ロイターは、平成 24 年 11 月 16 日付記事において、①「フィリピンのカジノ規制当局首脳の側近に不正な資金提供をした疑いがある」、②「ユニバーサルの送金書類や会計書類によると、ユニバーサルからフィリピン側に流れ出たとみられる資金の総額は 4 0 0 0 万ドル（約 3 2 億円）」、③「資金が流れた 2 0 1 0 年は同プロジェクトに対する外資規制の許認可や、用地取得のトラブル解決を規制当局に働きかけていた時期と一致している」などと報道しました。

ところが、同日付記事の主要部分である上記①～③は、いずれも真実に反する誤報であることが、ロイター自身による事後的な報道によって明らかになりました。

即ち、①そもそも「フィリピンのカジノ規制当局首脳の側近」なる人物として挙げられたソリアーノ氏が、かかる地位にあることについて、現在に至るまで何らの裏付けも示されておらず、根拠を欠く報道であることが明らかとなっただけでなく、「不正な資金提供」なるものが、いかなる法的根拠に基づき「不正」であるのかが現在に至るまで全く特定されておらず、根拠を欠く報道であることが明らかとなっております。

次に、②ロイターの平成 25 年 1 月 4 日付記事等による事後報道によって、そもそも、4000 万ドルが、当社グループ会社からフィリピンに送金された事実自体が存在せず、このうち 1000 万ドルについては、直ちに当社に還流した事実を認めて

いることから、ロイターの上記記事が誤報であることは、ロイター自身が自らの記事で自認する結果となっております。

更に、③ロイターは、現在に至るまで、当社グループのプロジェクトに対して外資規制の許認可が行われた事実や、当社グループが用地取得のトラブル解決を規制当局に働きかけていた事実について何ら根拠を示すことができておりません。これは、ロイターが全うな報道機関として最低限の取材活動を実施していれば容易に明らかになった事実ですが、そもそも、「外資規制の許認可」(所謂 PEZA 認定)なるものは、特定企業による特定の事業に対して付与されるものではなく、フィリピンの法律に基づき、特定の地域全体に対して付与されるものであることから、当社グループによる特定のプロジェクトに対してのみ付与されたものではなく、現に、PEZA 認定を受けた地域の他の企業も同様の優遇を受けることになっております。又、「当社グループが用地取得のトラブル解決を規制当局に働きかけていた事実」も存在しない為、ロイターは、その後の報道でもかかる事実を裏付ける根拠を一切示せておりません。

このように、ロイターによる一連の報道は、ロイター自身による稚拙な取材活動による誤報を裏付けるものでありながら、全く無反省に訂正報道することもなく、徒に報道事実をすり替えようとしているものです。更に言えば、ロイターは、当社から当社と係争中の相手方であるウィン・リゾーツ社による違法と考えられる行動に関する資料を入手しておきながら全くこれには言及せず、当社の贈収賄疑惑として一方的な記事を掲載したものであり、公明正大を本旨とする報道機関として、許し難い所為であり、当社に対する異常な悪意を表すものと考えます。

第2に、朝日新聞は、平成24年12月30日付記事において、①フィリピン高官に対する接待は米国海外腐敗行為防止法に違反する可能性が高い、②フィリピン娯楽賭博公社の顧問が経営する会社に不明朗な巨額送金がされた、などと報道し、平成25年2月8日付記事においても、③フィリピン・カジノ規制当局の顧問側に対する計4千万ドルの巨額送金が、UE社の首脳に報告されていたなどと報道しました。

しかし、上記各報道は、①そもそも、当社と係争中の相手方であるウィン・リゾーツ社によって、不適正な手続に基づき作成され、且つ海外腐敗防止法に係る法的解釈にも致命的且つ多数の誤りを犯した調査報告書に一方的に依拠し、他方で当社による具体的な反論内容は一切言及しないものであり、不公平な偏頗報道と言わざるを得ません。更に、平成24年12月30日付記事では、当該点を朝刊1面で大々的に取り上げながら、当社からの反論を受けてか、当該点については事後的には沈黙を保ち言及しない姿勢は、偏頗な報道であったことを半ば自認した

に等しいと考えます。

又、②朝日新聞は、「フィリピン娯楽賭博公社の顧問」なる人物として挙げたソリアーノ氏が、かかる地位にあることについて、現在に至るまで何らの裏付けも示していないばかりか、平成25年2月8日付記事では、「娯楽賭博公社の前総裁の側近だったとされる」などと曖昧な表現に終始し、自ら根拠を欠く報道であったことを半ば自認する事態となっております。

更に、③「4千万ドルの巨額送金が、UE社の首脳に報告されていた」と報道しながら、その根拠となった資料の信憑性について自信がないからか、当社からの開示請求には応じず秘匿したままであることからすると、この点も根拠を欠く報道であることが明らかとなっております。

以上のとおり、ロイター及び朝日新聞による上記一連の記事による継続的な根拠を欠く偏頗報道は、言葉による暴力の継続であり、これを組織的に行うロイター及び朝日新聞は、もはや反社会的組織と断じざるを得ません。

ところで、当社が、上記各偏頗報道の信憑性を検証する為に社内調査を行った際に、元アルゼンチン日本支社管理部長の中野隆文が、同社就業時に使用していたコンピュータから、夥しい量のデータを発見しました。

中野が保有していた当該データは、当社グループに関連する正規の手続を経ないで作成された文書や、当社グループの営業秘密を含む文書ばかりでなく、中野が当社グループに係る非正規の文書の作成を別の社員に依頼したメールも発見されました。かかる文書等からは、ロイターの記事と全く同一の題名の文書も発見されました。

このことから、ロイター及び朝日新聞の各記事の主たる情報源は、中野であることが明らかとなりました。

さらに、中野が当社就業前に勤めていた複数の元勤務先企業の内部情報も発見され、その分量は10ギガバイト、页数にして7万頁相当の分量に及ぶものでした。

その企業の一つには、中野が経理部長として就業していた世界的に有名なリッツ・カールトン・ホテルの内部資料も発見されました。その内容は、同ホテルの顧客情報として、同ホテルのスパの高額顧客データ（氏名、入会金、月額利用金、保証金等）、従業員給与明細、マネージャークラスの年収・インセンティブ等のほか、日次収益、月次収益、年収益、競業ホテルとの比較等、企業が管理保有する情報の中でも、特に重要性が高い機密情報と思われる情報が多数含まれていました。中野の元勤務先であったその他2社についても、これらと同様の機密情報が

発見され、中野が、過去に就業していた企業が管理保有していた機密情報を、常習的に退職後持ち出していた事実が明確になりました。

更に、中野は自身による当社グループの正規の手続を経ない違法な出金行為の発覚を恐れてか、アルゼU S Aの監査法人を正規の手続（株主総会の承認）を経ず、独自に三優監査法人に変更した事実も明らかになりました。

以上のとおり、ロイター及び朝日新聞の報道の偏頗性とその記事の情報源と見られる中野の悪性から鑑みるに、両報道機関は、当社と係争中のウィン・リゾーツ社から利益供与を受けて、殊更に当社に不利益な内容の根拠に乏しい偏頗記事を公表することにより、当社を攻撃しようとしたものと推認せざるを得ない状況であると考えます。

なお、当社は、警視庁捜査2課を訪問して、中野による一連の所為を検討してもらうべく、当社で発見された資料を開示しました。

以上のとおり、2012年から当社とウィン・リゾーツ社とは国内外の訴訟で係争中であることから、同社による利益供与を伴う勧誘・指示に基づいたと考えざるを得ない中野作成の虚偽文書等に基づき、ロイター及び朝日新聞は偏頗な記事を掲載し続けているところ、表現・言論の自由の象徴であるべきメディアが、このような偏頗記事や誤報を平然と行い、事実と反する点を指摘しても全く自省せず、記事の内容を狡猾に修正しながら、なおも自己の正当性を主張していることについて、当社は非常な憤りと深い憂慮を感じ、このような言論による暴力に対して、断固たる措置を講じていく所存です。

以上